

平成30年度 決算の概要

1. 決算概要

平成30年度の決算は、一般会計では実質収支において205,433千円の黒字となり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では995千円の黒字となりました。

また、特別会計では実質収支において国民健康保険で113,964千円、後期高齢者医療で12,428千円、下水道で35,296千円の黒字となりました。

平成30年度における一般会計、特別会計の決算状況は下表のとおりです。

【平成30年度会計別決算状況】

(単位：千円)

		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額 (形式収支)	翌年度へ繰 り越すべき 財源	実質収支	平成29年度 実質収支	平成30年度 単年度収支
		A	B	C (A-B)	D	E (C-D)	F	G (E-F)
一般会計		5,116,085	4,749,103	366,982	161,549	205,433	204,438	995
特別会計	国民健康 保険	1,428,480	1,314,516	113,964	0	113,964	119,997	△ 6,033
	後期高齢者 医療	286,300	273,872	12,428	0	12,428	8,450	3,978
	下 水 道	194,853	159,285	35,568	272	35,296	38,482	△ 3,186
	小 計	1,909,633	1,747,673	161,960	272	161,688	166,929	△ 5,241
合 計		7,025,718	6,496,776	528,942	161,821	367,121	371,367	△ 4,246

【用語解説】

形式収支・・・当該年度に収入された現金（歳入決算額）から支出された現金（歳出決算額）を差し引いたもので、現金主義の建前にたって表されます。

実質収支・・・形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたもので、発生主義の要素を加味し、実質的な財政収支の結果を明らかにしたものです。

単年度収支・・・当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもので、当該年度だけの実質的な収支を捉えたものです。

翌年度へ繰越すべき財源・・・繰越明許費や事故繰越などのより、事業を翌年度に繰り越したときに必要な財源を言います。

2. 重点施策の概要

第5次御浜町総合計画で掲げた「みんなが輝く 希望と活力あるまちづくり」の実現、及び「御浜町 まち・ひと・しごと創生総合戦略」に取り組み、地域経済が潤い、活力が溢れるまちづくり、子どもから高齢者まで、誰もが安心して健やかに暮らせるまちづくり、住民と行政が一体となり、みんなで支えあうまちづくりに取り組みました。

特に、6つの施策を重点課題として優先的に取り組んできました。

【6策の主なもの】

(単位:千円)

事業名	主な事業内容	決算額
(1) 高速道路の早期完成		
地籍調査事業	計画区域における先行調査	31,325
(2) 防災の強化		
地震対策事業	防災備蓄倉庫と津波避難タワーの建設 (平成30年度支払い分のみ)	58,570
自主防災推進事業	自主防災組織活動の推進	2,659
(3) 若者定住対策		
若者出逢い交流促進事業	男女の出会いの場として交流イベントの開催	406
移住・定住促進事業	マイホーム取得支援制度の実施、「御浜町移住・交流サポートデスク」を開設し移住施策の受入体制の強化	37,189
保育所事業	保育所の運営。また保育環境の充実を目的とした屋外遊戯場の拡張を実施した。	265,525
子育て支援室運営事業	平成30年4月から志原保育所隣接地に新築移転し、乳幼児のいる子育て中の親子の交流や育児相談、一時預かり事業、子育て情報の提供等を実施した。	8,618
町営住宅整備事業	神木地内における町営住宅の建築	122,773
放課後子ども支援事業 (放課後子ども教室)	放課後や週末等の子どもたちの適切な遊びや学びの場として、地域住民の主体的な参画を得ながら、学習・文化活動などの取り組みを実施。	646
(4) かんきつの振興		
農業振興事業	農地の多面的機能発揮のため、地域・農業生産活動を支援、みかん祭り、みかん狩りツアーを実施	20,384
柑橘振興事業	「マルチ栽培モデル園」にて果実の高品質化の実証、農繁期の雇用労力確保事業の実施、マルチ・防風ネット資材・優良品種への更新・土づくりの助成など総合的な柑橘振興の実施	25,409
担い手育成・利用集積促進事業	新規就農支援、農地中間管理事業による農地の利用集積の実施	11,786
(5) 教育の充実		
文化財保護事業	町の無形民俗文化財に指定された阿田和の獅子舞への支援	2,500
授業力向上支援事業	大学教授等を招聘した授業公開、授業研究や先進校視察等の実施	1,070
学力向上のための読書推進事業	学校司書の配置と、学校図書購入による蔵書の量、質の充実	6,574
(6) 高齢者の生きがい対策		
商工業振興事業	シルバー人材センターの運営支援	11,500
福祉バス事業	他に交通手段を持たない高齢者や障がい者等の生きがい、社会参加の促進を目的とした福祉バスを運行した。	6,010

一般会計決算の状況

1. 決算規模

平成30年度一般会計の決算額は、歳入が51億1,608万5千円で、前年度に比べると、1億1,595万5千円 2.3%の増となりました。また、歳出では、47億4,910万3千円で、前年度に比べると、3,104万4千円 0.6%の減となりました。

平成30年度の歳出決算額が前年度の決算額を上回った主な要因は、投資的経費が増加したことによるものです。

【平成30年度一般会計決算収支状況】

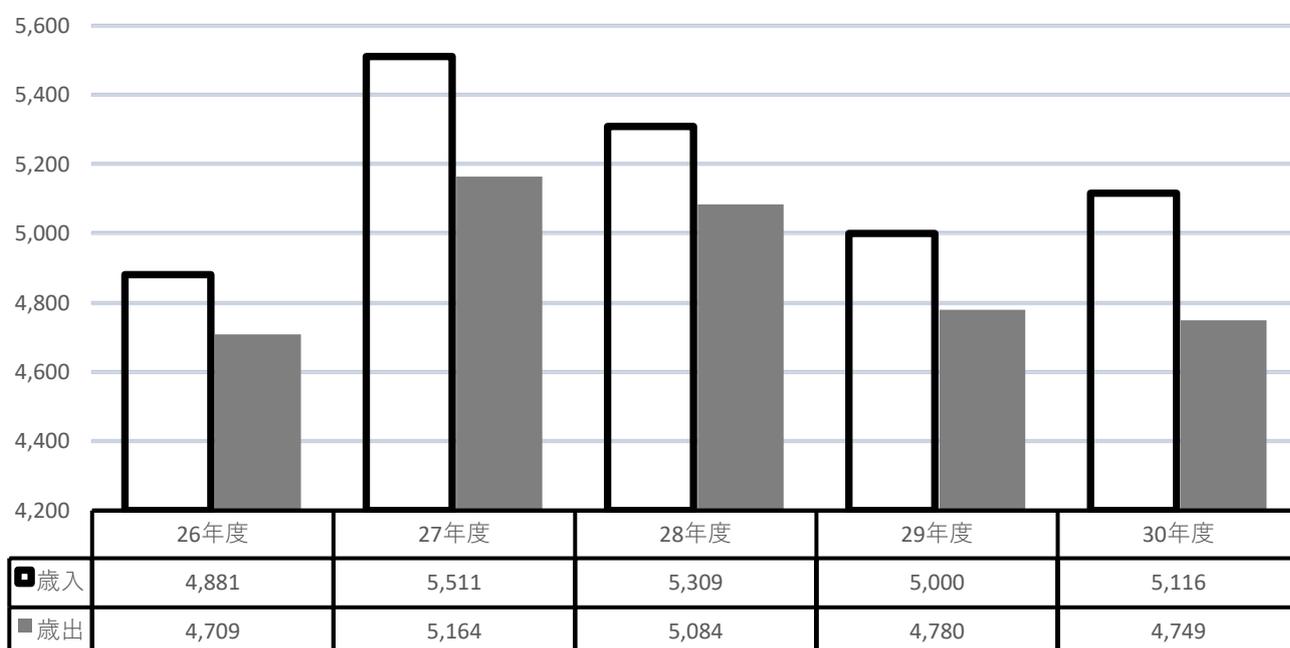
(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減額 (A-B)	増減率
A：歳入決算額	5,116,085	5,000,130	115,955	2.3
B：歳出決算額	4,749,103	4,780,147	△ 31,044	△ 0.6
C：歳入歳出差引額（形式収支）（A-B）	366,982	219,983	146,999	66.8
D：翌年度へ繰り越すべき財源	161,549	15,545	146,004	939.2
E：実質収支（C-D）	205,433	204,438	995	0.5
F：単年度収支（E-前年度E）	995	10,215	△ 9,220	△ 90.3
G：財政調整基金積立額	1,557	1,653	△ 96	△ 5.8
H：繰上償還金	0	0	0	0.0
I：財政調整基金取崩し額	330,000	80,000	250,000	312.5
J：実質単年度収支（F+G+H-I）	△ 327,448	△ 68,132	△ 259,316	380.6

最近における決算規模の推移は以下のとおりです。

【決算規模の推移】

(単位：百万円)



2. 歳入

(1) 総括

前年度と比較すると、1億1,595万5千円 2.3%の増となりました。

主な要因としては、国庫支出金で7,315万3千円、寄附金で1,983万6千円、繰入金で2億3,711万2千円が増加したことによるものです。

【歳入決算状況】

(単位：千円、%)

科目	区分	平成30年度 (A)	構成比	平成29年度 (B)	増減額 (A-B)	増減率
町税		811,966	15.87	810,272	1,694	0.2
地方譲与税		50,600	0.99	50,260	340	0.7
利子割交付金		1,889	0.04	1,959	△ 70	△ 3.6
配当割交付金		3,806	0.07	4,880	△ 1,074	△ 22.0
株式等譲渡所得割交付金		3,058	0.06	4,799	△ 1,741	△ 36.3
地方消費税交付金		152,333	2.98	142,552	9,781	6.9
自動車取得税交付金		19,323	0.38	18,349	974	5.3
地方特例交付金		3,405	0.07	2,928	477	16.3
地方交付税		2,148,779	42	2,168,000	△ 19,221	△ 0.9
交通安全対策特別交付金		801	0.02	1,015	△ 214	△ 21.1
分担金及び負担金		59,733	1.17	59,866	△ 133	△ 0.2
使用料及び手数料		73,985	1.45	71,411	2,574	3.6
国庫支出金		471,959	9.23	398,806	73,153	18.3
県支出金		319,452	6.24	354,227	△ 34,775	△ 9.8
財産収入		6,052	0.12	5,866	186	3.2
寄附金		72,401	1.42	52,565	19,836	37.7
繰入金		346,915	6.78	109,803	237,112	215.9
繰越金		109,983	2.5	125,459	△ 15,476	△ 12.3
諸収入		130,428	2.64	132,613	△ 2,185	△ 1.6
町債		329,217	9.68	484,500	△ 155,283	△ 32.1
歳入合計		5,116,085	100	5,000,130	115,955	2.3

3. 歳 出

(1) 目的別歳出決算の状況

土木費で道路橋りょう新設改良事業費、神木団地建設工事費などの普通建設事業費が増加しました。一方、総務費で公共施設整備基金への積立金が減少し、民生費では志原保育所（子育て支援室）増築工事費が減少しました。

【目的別歳出決算状況】

(単位：千円、%)

科目	区分	平成30年度 (A)	構成比	平成29年度 (B)	構成比	増減額 (A-B)	増減率
議会費		63,608	1.3	76,872	1.6	△ 13,264	△ 17.3
総務費		655,585	13.8	710,917	14.9	△ 55,332	△ 7.8
民生費		1,458,124	30.7	1,677,877	35.1	△ 219,753	△ 13.1
衛生費		484,663	10.2	513,932	10.8	△ 29,269	△ 5.7
農林水産業費		258,706	5.4	270,494	5.7	△ 11,788	△ 4.4
商工費		42,365	0.9	41,161	0.9	1,204	2.9
土木費		556,527	11.7	364,441	7.6	192,086	52.7
消防費		310,888	6.5	315,589	6.6	△ 4,701	△ 1.5
教育費		357,573	7.5	318,361	6.7	39,212	12.3
災害復旧費		88,631	1.9	68,167	1.4	20,464	30.0
公債費		472,433	9.9	422,336	8.8	50,097	11.9
歳出合計		4,749,103	100	4,780,147	100.0	△ 31,044	△ 0.6

(2) 性質別歳出決算の状況

投資的経費のうち普通建設事業費の補助事業費で道路橋りょう新設改良事業費、神木団地建設工事費が増加し、単独事業費では、志原保育所（子育て支援室）増築工事費が減少しました。また、その他の経費のうち補助費等で地域密着型サービス等整備助成事業補助金、御浜町放課後児童対策事業費補助金が減少しました。

【性質別歳出決算の状況】

(単位：千円、%)

科目	区分	平成30年度 (A)	構成比	平成29年度 (B)	構成比	増減額 (A - B)	増減率
義務的経費		1,850,034	39.0	1,789,390	37.4	60,644	3.4
	人件費	874,313	18.4	867,782	18.2	6,531	0.8
	扶助費	503,288	10.6	499,272	10.4	4,016	0.8
	公債費	472,433	9.9	422,336	8.8	50,097	11.9
投資的経費		709,901	14.9	630,509	13.2	79,392	12.6
	普通建設事業	621,270	13.1	562,342	11.8	58,928	10.5
	補助事業	382,182	8.0	190,273	4.0	191,909	100.9
	単独事業	209,582	4.4	344,089	7.2	△ 134,507	△ 39.1
	県営事業負担金	29,506	0.6	27,980	0.6	1,526	5.5
	災害復旧事業	88,631	1.9	68,167	1.4	20,464	30.0
その他の経費		2,189,168	46.1	2,360,248	49.4	△ 171,080	△ 7.2
	物件費	833,379	17.5	765,561	16.0	67,818	8.9
	維持補修費	23,075	0.5	33,869	0.7	△ 10,794	△ 31.9
	補助費等	711,548	15.0	806,029	16.9	△ 94,481	△ 11.7
	積立金	11,189	0.2	102,243	2.1	△ 91,054	△ 89.1
	投資及び出資金	23,495	0.5	74,525	1.6	△ 51,030	△ 68.5
	繰出金	586,482	12.3	578,021	12.1	8,461	1.5
歳出合計		4,749,103	100	4,780,147	100.0	△ 31,044	△ 0.6

財政指標の状況

1. 財政力指数

平成30年度の財政力指数は、「0.289」となり、前年度に比べると「0.007」の上昇となりました。また、単年度の財政力指数は「0.293」となり、前年比では「0.006」の上昇となりました。

【財政力指数等の推移】

区分	平成30年度	平成29年度	増減(H30-H29)	増減率
財政力指数	0.289	0.282	0.007	2.5
(単年度財政力指数)	0.293	0.287	0.006	2.1
基準財政収入額(千円)	817,176	796,135	21,041	2.6
基準財政需要額(千円)	2,785,551	2,771,250	14,301	0.5

※基準財政需要額及び基準財政収入額については、錯誤措置前の数値ですので、差し引いた数値は当該年度の普通交付税決定額と異なる場合があります。

【用語解説】

- 基準財政需要額・・・普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体が行政サービスを実施するために必要と想定される標準的な財政需要のうち、一般財源で賄うべき額を一定の方法で算出した額です。
- 基準財政収入額・・・普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算出した額です。
- 財政力指数・・・地方公共団体の財政力を示す指数であり、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均値で表されます。この数値が大きいほど財源に余裕があるとされており、1を超えると普通交付税は交付されません。

2. 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により算出した、平成30年度決算における健全化判断比率及び資金収支比率は、いずれも早期健全化基準を下回りました。

【健全化判断比率の推移】

区 分	平成30年度	平成29年度	増減
実質赤字比率	— (15.00)	— (15.00)	—
連結実質赤字比率	— (20.00)	— (20.00)	—
実質公債費比率	6.7 (25.0)	6.7 (25.0)	0.0
将来負担比率	5.7 (350.0)	10.3 (350.0)	△ 4.6

※実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率または将来負担比率が算定されない場合は、「—」を記載しています。また、下段のカッコ内の数値は、早期健全化基準を記載しています。

【資金不足比率の推移】

区 分	平成29年度	平成28年度	増減
特定環境保全公共 下水道特別会計	—	—	—
水道事業会計	—	—	—

【用語解説】

実質赤字比率・・・普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率をいいます。
 実質赤字の比率を示すものであるため、実質収支が黒字のときは「—」で表されます。
 ※実質赤字額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)
 また、類似する指標で「実質収支比率」というものがあり、これは黒字のときは正数、赤字のときは負数で示されます。

連結実質赤字比率・・・全ての会計を連結した実質赤字又は資金不足額の標準財政規模に対する比率をいいます。

$$\text{※連結実質赤字額} = \text{各会計の実質黒字(剰余額)の合算額} - \text{各会計の実質赤字(資金不足額)の合算額}$$

実質公債費比率・・・公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、普通会計における公債費の元利償還金に、公営企業の元利償還金への繰出金及び一部事務組合の公債費への負担金などを加えて算出した、実質的な償還額から特定財源を控除した額を、標準財政規模で除して得た数値の過去3ヵ年の平均値で表されます。なお、比率の算定では、分子・分母とも元利償還金等に係る基準財政需要額の算入額を控除して算定されます。
 この比率が18%を超えると地方債の発行について総務大臣などの許可が必要になります。

将来負担比率・・・町が将来負担すべき実質的な債務の標準財政規模を基本とした額に対する比率をいいます。
 なお、比率の算定においては、実質公債費比率と同様に元利償還金等に係る基準財政需要額に算入される見込額を控除して算定されます。

資金不足比率・・・公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率をいいます。実質赤字比率と同様に資金不足額がない場合は「—」で表されます。

資料 1 地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当事業

【 歳 入 】 地方消費税交付金のうち社会保障財源化分（引上げ分） 67,247 千円
 ※地方消費税交付金（総額） 152,333 千円

【 歳 出 】 社会保障施策に要する経費 302,804 千円
 ※一般財源ベース

種 別	決 算 額	財 源 内 訳		主 な も の
		特 定 財 源	一 般 財 源	
児 童 福 祉	137,231	94,301	42,930	子ども・子育て家庭支援事業、 放課後子ども支援事業、 子育て家庭・養育支援訪問事業、 一時預かり事業費、児童手当給付事業
保 育 所	274,143	18,802	255,341	保育所運営事業、保育所施設維持管理 事業、保育所歯科保健対策事業、子育 て支援室運営事業
教 育 ・ 保 育 付 給	8,089	3,556	4,533	子どものための教育・保育給付事業
合 計	419,463	116,659	302,804	

資料 2 基金の年度末現在高の推移

(単位：千円, %)

年 度 区 分		平成28年度			平成29年度			平成30年度		
		現在高	伸び率	構成比	現在高	伸び率	構成比	現在高	伸び率	構成比
1	財 政 調 整 基 金	1,308,325	3.4	56.7	1,329,978	1.7	55.4	1,111,535	△ 16.4	51.1
2	減 債 基 金	352,381	0.2	15.3	352,683	0.1	14.7	352,968	0.1	16.2
3	そ の 他 特 定 目 的 基 金	517,830	16.0	22.4	588,315	13.6	24.5	580,745	△ 1.3	26.7
内 訳	福 祉 基 金	214,681	0.1	9.3	214,838	0.1	9.0	214,939	0.0	9.9
	ふるさと人づくり基金	1,370	△ 42.1	0.1	3,892	184.1	0.2	3,207	△ 17.6	0.1
	中山間ふるさと・水と土保全基金	7,104	△ 1.6	0.3	6,989	△ 1.6	0.3	6,890	△ 1.4	0.3
	市木地区旧財産区有林整理基金	3,716	0.0	0.2	3,716	0.0	0.2	3,717	0.0	0.2
	御浜町・大久保・須崎奨学基金	6,177	△ 4.6	0.3	5,337	△ 13.6	0.2	4,795	△ 10.2	0.2
	柑橘振興基金	39,762	△ 19.9	1.7	26,390	△ 33.6	1.1	19,851	△ 24.8	0.9
	公共施設整備基金	245,021	50.5	10.6	327,153	33.5	13.6	327,346	0.1	15.1
小 計 (1 ~ 3)		2,178,536	5.5	94.4	2,270,976	4.2	94.6	2,045,248	△ 9.9	94.0
4	土 地 開 発 基 金	129,207	0.1	5.6	129,324	0.1	5.4	129,427	0.1	6.0
小 計 (4 ~ 5)		129,207	0.1	5.6	129,324	0.1	5.4	129,427	0.1	6.0
合 計		2,307,743	5.2	100.0	2,400,300	4.0	100.0	2,174,675	△ 9.4	100.0

資料3 町債の年度末現在高の推移

(単位：千円, %)

区 分		平成28年度			平成29年度			平成30年度		
		現 在 高	伸び率	構成比	現 在 高	伸び率	構成比	現 在 高	伸び率	構成比
1	公共事業等債	100,263	17.7	2.1	92,137	△ 8.1	1.9	65,638	△ 28.8	1.4
2	災害復旧事業債	144,767	△ 7.4	3.1	134,664	△ 7.0	2.8	141,629	5.2	3.0
3	(旧)緊急防災・減災事業債	295,178	△ 13.6	6.3	248,356	△ 15.9	5.2	201,346	△ 18.9	4.3
4	全国防災事業債	142,100	0.0	3.0	126,342	△ 11.1	2.6	108,705	△ 14.0	2.3
5	教育・福祉施設等整備事業債	573,377	17.0	12.2	552,266	△ 3.7	11.5	541,181	△ 2.0	11.6
6	一般単独事業債 ※(新)緊急防災・減災事業債含む	1,171,762	23.6	24.9	1,338,515	14.2	27.9	1,269,547	△ 5.2	27.1
7	辺地対策事業債	173,050	1.0	3.7	195,181	12.8	4.1	251,881	29.0	5.4
8	過疎対策事業債	-	皆減	-	-	-	-	-	-	-
9	財源対策債	64,896	△ 18.7	1.4	59,123	△ 8.9	1.2	66,219	12.0	1.4
10	減税補填債	34,615	△ 27.1	0.7	27,043	△ 21.9	0.6	22,606	△ 16.4	0.5
11	臨時税収補填債	3,714	△ 49.5	0.1	-	皆減	-	-	-	-
12	臨時財政対策債	1,961,784	1.3	41.7	1,978,696	0.9	41.3	1,974,867	△ 0.2	42.2
13	都道府県貸付金	26,119	△ 35.8	0.6	19,051	△ 27.1	0.4	14,006	△ 26.5	0.3
14	その他	7,670	△ 1.7	0.2	23,418	205.3	0.5	23,163	△ 1.1	0.5
合 計		4,699,295	4.6	100.0	4,794,792	2.0	100.0	4,680,788	△ 2.4	100.0